

事務事業 No./名 称	☒ サービス部門 環境-06 ☐ 支 援 部 門							減量化資源化運営事業		
主管課	資源循環課		関連課							
分野名	生活環境									
目標 (目標値)	市民、事業者、行政が一体となって、ごみの発生源や排出源での減量化、資源化を推進して、循環型社会の形成を図る。 生ごみ処理機の世帯稼働率29.2%(平成27年度)を目指す。									
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考					
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯						
	事業の対象者数									
運営資源 状 況	決算値(千円)	29,009千円	27,952千円	23,858千円						
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	29,009千円	27,952千円	23,858千円						
	人員配置数	5.0人	4.9人	4.3人						
	人 件 費(千円)	45,286千円	43,970千円	40,365千円						
	協 働 の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	74,295千円	71,922千円	64,223千円						
	市民1人当 りの経費(円)	419円	407円	364円						
	対象者1人 当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	横浜市	備 考			
	生ごみ処理機普及率	21.8%	17.3%	8.2%	24.1%	2.0%	生ごみ処理機総助成台数を各市世帯数で除した割合			
	リサイクル率	46.6%	31.5%	17.4%	22.7%	26.8%				
		(いずれも21年度値)								
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)			
ごみ焼却量	△	目標値	40,340t	39,700t	39,553t	38,132t	25,855t			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	40,173t	40,389t						

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
減量化資源化運営事業	14,782千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	家庭用生ごみ処理機の普及を進め、生ごみの減量・資源化を図るなど、3Rの取組を推進する事業。								
減量化資源化運営事業(新)	14,227千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	家庭用生ごみ処理機の普及を進め生ごみの減量・資源化を図る事業。								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)									
H22年度の課題	店舗内が狭い小規模事業所は、分別保管できるのスペースがなく分別が悪い傾向にあるため、分別指導の強化が必要である。一人当たりのごみ排出量は、ほぼ横ばい状態であり、さらに発生抑制に努める必要がある。								
課題解決のための取組	家庭系ごみの発生抑制として家庭用生ごみ処理機のさらなる普及に努めるとともに、事業系ごみについては資源物分別の指導に加え、ビット前調査を実施した。								
未解決の課題	家庭用生ごみ処理機のさらなる普及には新たなこまめな啓発が必要である。事業系ごみの減量・資源化についても新たな取り組みが求められる。								
今後の方針	家庭用生ごみ処理機をさらに普及するため、相談窓口を設置し、購入前後の相談等、きめ細かな対応ができるように目指していく。事業系ごみについては、事業所、収集業者それぞれの理解と協力を得ることが必要なため、チラシ等による周知徹底しながら、ビット前調査の強化に取り組んでいく。								
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了		課長名	資源循環課長 古屋 善啓		

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
減量化資源化運営事業	主な個別事業	1173 3R推進事業奨励金	5,000	4,924	■適切	□見直し余地あり
		1173 大型生ごみ処理機保守管理委託	1,928	1,928	■適切	□見直し余地あり
		1173 環境ニュース印刷製本費	882	751	□適切	■見直し余地あり
減量化資源化運営事業(新)	主な個別事業	1104 生ごみ処理機購入費補助金	14,577	14,227	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
#REF!	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり